

参 考 資 料

～わが国経済・社会の構造変化の「実像」把握(6)～
《 グローバル化 》

全体を通じての「基本的視点」

- ① 1980～90年代を通じて、わが国経済・社会の構造変化としてマクロ、ミクロ両面において何が起こってきているのか。
- ② これらの構造変化のメカニズムや背景要因は何か。
- ③ これらの構造変化が社会を構成する個人をはじめとする各主体（個人、家族、企業、地域社会、政府（国・地方等））にどのような影響を与え、今後どのような変化が予想されるのか。
- ④ 上記①～③を踏まえ、今後の公共部門や税制のあり方についてどのように考えるべきか。

《 グローバル化 》のデータ等に見られる現状等

➤ 冷戦の終結、貿易や資本取引の自由化、情報通信革命（IT 化）の進展等を背景に、1980～90年代以降、世界大の「グローバリゼーション」が様々な形で進行。「グローバリゼーション」に対する評価は区々（光と影）。

- ・ 世界全体として、貿易（財の輸出入）のみならず、直接投資や金融取引、インターネット利用等、様々な分野においてモノ・カネ・ヒト・情報・文化等の国際的移動・取引が活発化
- ・ 東アジアをはじめとする新興経済国・地域や旧社会主義圏など、グローバリゼーションの動きに組み込まれる地域が拡大
- ・ 国際的なビジネス展開において競争が激化（メガ・コンペティション）
- ・ 国際機関（IGO）や非政府組織（NGO）の活動の活発化
- ・ 情報ディバイド等の顕在化
- ・ 金融危機等国際的な変動リスクの高まり
- ・ 「グローバリゼーション」に並行して「リージョナリゼーション（地域主義）」の動き など

➤ 世界大の「グローバリゼーション」の流れの中で、わが国経済社会においても国際的な結びつきが深化

- ・ わが国の貿易（財の輸出入）のみならず、対外的な直接投資や証券投資も増加。特許等使用料の対外的受払が黒字化（2003年）。これらを背景に、「貿易・サービス収支の黒字」と「所得収支（投資収益）の黒字」が共存する状況
- ・ わが国の貿易構造は「垂直型」から「水平型」に転換。東アジア地域（とりわけ中国）との間で貿易面、投資面における結びつきが一層深化
- ・ 1980年代半ば以降、日本人の海外旅行者が急増。登録外国人数は微増。近年、20組に1組が国際結婚。
- ・ 日本人のグローバリゼーションに対する見方はプラス評価とマイナス評価が混在（犯罪や社会不安に対する懸念が相対的に高い。外国人との踏み込んだ関わりには抵抗感）。

《 グローバル化 》に関する論点・切り口(例)

➤ 現在、いわゆる「グローバルゼーション」が進行し、ヒト・モノ・カネ・情報等が国境を越えて自由に移動し、世界中の国々が急速に相互関係を強めていると言われている。更に、こうした「グローバルゼーションの進行」という流れの中で、世界において、政治、経済、法制、技術、文化、環境保全など、人間社会の様々な側面に大きな変動が生じていると見られるが、実態として一体何が起きているのか。その度合いはどうか。

◆ 19世紀においても進んでいたといわれる「グローバルゼーション」との比較で、現在の「グローバルゼーション」の特徴は何か。その本質をどのように捉えるべきか。

◆ 現在進行している「グローバルゼーション」は不可逆的なものなのか。また、永続的なものと見るべきか。

◆ 今後、「グローバルゼーション」が進めば、地球規模においてあらゆる側面の「均質化」や「平準化」が進んでいくとの見方があるが、これをどう考えるか。その実態及び今後の見通しはどうか。

◆ 現在進行している「グローバルゼーション」については、世界全体として経済活性化に資するとの見方がある一方で、グローバルな規模での変動のリスク・不確実性の高まり(テロ、環境、金融危機、伝染病等)や情報ディバイド等に起因する所得格差の拡大といった問題を惹起しているとの見方もあるが、これらをどう考えるか。

◆ 「グローバルゼーション」が進んでいけば、「国民国家」の果たす役割が小さくなるという見方(「脱国家化」ないし「国家の退場」)があるが、これをどう考えるか。「グローバルゼーションの進行」という状況下において、「国家」が果たすべき役割とは何か。

- わが国経済社会において、いわゆる「グローバルゼーション」がどのように進行しているのか（あるいは進行していないのか）、その実態はどうか。また、世界大の「グローバルゼーション」の影響を受けて、わが国における政治・経済・社会・文化等の諸局面において、実態としてどのような変化が生じ、これに対して各主体（個人、企業、地域社会、政府等）はどのように対応しているのか。今後の見通しはどうか。
- 今後、わが国は、少子化・長寿化の進展により「人口減少社会化」していくと予想されるなど、大きな構造変化に直面している。こうした状況下、わが国経済社会の「活力」を保持するという観点から、「グローバルゼーション」というもう一つの大きな構造変化、環境変化に対して、どのように戦略的な対応を行うべきか。
- ◆ 民間貯蓄率は高齢化の影響等から今後とも低下する見通しであり、このため海外からの直接投資が必要であるとする意見があるが、これをどう考えるか。
 - ◆ 1990年代における「グローバルゼーション」の流れの中で、いわゆる日本型経営システムやわが国企業の競争力に対する悲観的な見方がしばしば指摘されてきたが、これに関し、
 - ・ このような見方の妥当性についてどう考えるか。
 - ・ わが国企業のうち、世界市場において高い競争力を保持している企業のビジネスモデル、生産システムの特色は何か。その競争力の源泉は何か。今後の見通しはどうか。
 - ◆ 人口減少に伴い労働力人口の減少が見込まれる状況下、いわゆる「グローバルゼーション」の流れの中で、外国人の就労（外国人労働者の受入れ）を巡って賛否両論が見られるが、これに関し、
 - ・ IT業務や介護サービス等に従事する専門技術者の受入れを積極的に進めるべきではないかとの議論があるが、これをどう考えるか。
 - ・ 来日する外国人の定住化の可能性について、定住化が進むという見方と、彼らはあくまで家族を残した本国と行き来する「リピーター」でしかないとの見方があるが、これらをどう考えるか。
 - ・ 日本における外国人の就労という問題について、わが国を取り巻く諸外国ではどのように受け止められているのか。

◆ 外国人が身近に増えることについて、多様な価値観が共存する経済社会が形成され得るという見方がある一方で、比較的均質的な日本社会においては摩擦が生じかねないとの見方があるが、これらについてどう考えるか。

- IMD (国際経営開発研究所)による国際競争力の国際比較によれば、わが国の国際競争力を評価する上で、研究開発支出額、知的財産権(ソフトパワー)、外貨準備高等が高く評価される一方で、企業経営陣の経営・指導力、大学教育、移民法制等は低い評価となっている。これに関し、
- ・ このような指摘について、今後、わが国として、どのように考えるべきか。
 - ・ 将来において、国際競争の視点から、日本の競争力をどの分野において維持し、伸ばしていくべきと考えるか。
 - ・ 世界経済に占めるアジア太平洋経済圏の比重が着実に上昇している中で、わが国もアジア太平洋経済圏との相互依存関係を深化させてきていることから、わが国にとって、特にアジア地域が戦略的に重要な地域となっているという見方があるが、これをどう考えるか。

《 グローバル化 》に関する基礎的データ

1.	グローバリゼーションとは何か	
	・ 「グローバリゼーション」に関する記述(例)	1
	・ (参考)主な出来事(グローバル化関係)	4
2.	世界におけるグローバル化の状況	
	・ 世界の貿易及び資本移動の長期トレンド	5
	・ 輸出入額の対GDP比率の推移(全世界ベース)	6
	・ 直接投資の推移(全世界ベース)	7
	・ 証券投資の推移(全世界ベース)	8
	・ 外為市場の取引高の推移(1日あたり、全世界ベース)	9
	・ インターネット利用者数の推移	10
	・ マクドナルドの店舗数	
	世界大での企業再編(例)	11
	・ 仕送り受取／支払の上位国の推移	12
	・ 1日1ドル未満、1ドル以上2ドル未満で生活する人の推移	
	(参考)世界の主要企業のCEO(企業最高経営責任者)の年間報酬	
	額と平均賃金(未定稿)	13
	・ (参考)航空旅客数の推移(全世界ベース)	
	(参考)SARS感染者数	14
	・ NGO及びIGO数の推移	15

・ 各国・地域の輸出額の地域別シェアの推移	16
-----------------------------	----

3. わが国におけるグローバル化の状況

《GDP、貿易（財の輸出入）》

・ 世界のGDP及び地域別シェア	17
・ 全世界の輸出額及び地域別シェア	18
・ 経常収支の推移（日本）	19
・ 輸出入額及び貿易収支の推移（日本） （参考）円ドル為替レートの推移	20
・ （参考）輸出額及び輸入額の対GDP比率の推移（国際比較）	21
・ （参考）わが国の製品輸入比率の推移（地域別）	22
・ 輸出入の相手国・品目別推移（日本）	23
・ 日本及び東アジア各国・地域間の輸出動向	24
・ 対アジアの輸出入額及び貿易収支の推移（日本）	25
・ 特許等使用料の対外的受払の推移（日本）	26
・ （参考）特許等使用料収支の国際比較 （参考）わが国の特許等使用料の対外的受払の地域別推移	27
・ （参考）工業所有権及び鉱業権使用料の推移（日本） （参考）居住者への特許件数（国際比較） （参考）主要国の研究費等の推移（対GDP比）	28
・ 資本収支の推移（日本）	29

《直接投資》

・ 対外直接投資の推移（日本）	30
・ （参考）地域別の対外直接投資残高の推移（日本） （参考）対外直接投資残高の対GDP比率（国際比較）	31

・ 対内直接投資の推移(日本)	32
・ (参考)地域別の対内直接投資残高の推移(日本)	
(参考)対内直接投資残高の対GDP比率(国際比較)	33
・ 日本及び東アジア各国・地域間の直接投資の動向	34
・ わが国製造業の海外生産比率の推移	35
・ わが国企業の海外現地法人数の地域別推移	36
・ わが国の外資系企業数及びその国籍別割合の推移	37
・ (参考)製造業に関する諸指標(国際比較)	38
・ (参考)アジア主要都市の投資関連コストの比較	39
《証券投資》	
・ 対内証券投資残高及び対外証券投資残高の推移(日本)	40
・ (参考)地域別の対外証券投資残高の推移(日本)	
(参考)地域別の対内証券投資残高の推移(日本)	41
・ (参考)主要国の外貨準備高等について	42
《情報化》	
・ インターネット利用者数の推移(日本)	43
《人の移動》	
・ 出国日本人数及び入国外国人数の推移	44
・ 日本人の海外旅行者数及び訪日外国人旅行者数の推移	45
・ わが国における登録外国人数及び不法残留者数の推移	46
・ わが国における就労外国人数の推移	47
・ わが国における国際結婚の件数の推移	48
・ (参考)国際連合推計による先進諸国における移民受入に関する シナリオ別移民の規模(2000～2050年)	
(参考)主要国の外国人の人口(国際比較)	49
・ (参考)アメリカの移民数等の推移	50

・ 海外在留邦人数の推移	51
《グローバル化を巡る意識等》	
・ グローバリゼーションに対する意識(電通総研調査)	52
・ (参考)在日外国人犯罪検挙件数の推移	
(参考)不正薬物の密輸摘発実績	53
・ (参考)映画館の観客動員数と邦画・洋画シェアの推移	54
・ 国際化をめぐる意識(野村総合研究所調査)	55
・ 外国人が不利益な取扱いを受けることに対する考え方(内閣府調査)	56
・ 自分が所属する地域として意識する場所(電通総研調査)	57
・ (参考)国際競争力(IMD)の推移	58

1. グローバリゼーションとは何か

「グローバリゼーション」に関する記述（例）

IMF 世界経済報告 (97. 5)

グローバリゼーションとは、国境を越えるさまざまな財貨・サービスの取引や国際的な資本の流れ、さらにはテクノロジーの広汎な普及を通じて、世界中の国々が相互依存を強めていく状態をいう。

G8 ケルン サミット コミュニケ (99. 6)

グローバリゼーション、すなわち世界的なアイデア、資本、技術、財及びサービスの急速かつ加速しつつある流れを伴う複雑なプロセスは、我々の社会に既に大きな変化をもたらした。それは、我々をかつてない程に結びつけた。一層の開放及びダイナミズムは、生活水準の広範な改善及び貧困の減少に貢献してきた。統合は、効率、機会及び成長を刺激することにより、雇用の創出に役立ってきた。情報革命並びに文化および価値観の更なる相互交流は、創造と革新に拍車をかけつつ、民主化への刺激、人権及び基本的な自由のための闘いを強化してきた。しかし同時に、グローバリゼーションは、世界中のある程度の労働者、家庭及びコミュニティーにとって、混乱及び金融面での不確実性の増大を伴ってきた。

「自由貿易への道」(J) バグワディ、コロンビア大学教授) (*1)

自由貿易は貧困を悪化させるといういくつかの「貧しい」国々からよく聞かれる苦情にも説得力がない。少なくともインドに関しては、1980 年代初めまでの 25 年以上にわたり、閉鎖経済によって平均成長率は年率 3.5% とゆっくりしたものだった。この期間、多くの人々が有利な雇用を得たり、貧困から抜け出すことは実質的に不可能だった。1980 年代、開放経済志向の改革のペースが加速すると、成長率は年率 6~6.5% 近くになった。そして多くの論争の後、貧困を減少させることでかなりの程度のコンセンサスが得られた。

「レクサスとオリーブの木」(J. フリートマン、ニューヨークタイムズ記者) (*2)

マクドナルドを有する任意の二国は、それぞれにマクドナルドができて以来、互いに戦争をしたことがない。(中略) ある国の経済が、マクドナルドのチェーン展開を支えられるくらい大勢の中流階級が現れるレベルまで発展すると、そこはマクドナルドの国になる。マクドナルドの国の国民は、もはや戦争をしたがらない。(中略)

健全なグローバル社会は、絶えずレクサスとオリーブの木のバランスをとることができる社会であって、現在この地球上ではアメリカに勝る見本はない。そして、だからこそ私は、グローバル化を持続させていくためにも、アメリカが全盛でなくてはならないと強く信じている。

「世界を不幸にしたグローバリズムの正体」(J. スティグリッツ、コロンビア大学教授) (*3)

数百万の人びとにとっては、グローバリゼーションは役に立っていない。職を失い、生活は不安定になって、多くの人の暮らし向きは実際に悪くなった。彼らは、自分たちにどうすることもできない力にたいして無力感をつのらせている。民主主義がゆらぎ、文化がむしばまれるのをただ眺めているしかなかったのだ。

グローバリゼーションが今後もこれまでと同じやりかたで進められ、われわれが間違いから学ぼうとしなければ、グローバリゼーションは開発の促進に成功しないばかりでなく、貧困と不安定を生みだしつづけるだろう。

「第三の道」(A. ギデンズ、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティクス教授) (*4)

グローバリゼーションは、経済的な相互依存関係だけではなく、日常生活における時間と空間を変換するという効果をも併せ持つものである。(中略) 国民国家の姿形が変わりつつあるのは確かである。(中略) だからといって、国民国家が消滅しつつあるわけでは決してない。全体としてみれば、グローバリゼーションの進展に伴い、政府の役割は小さくなるより、大きくなる傾向にある。

グローバリゼーションは、とりわけ先進諸国における日常生活のありようを塗り替えつつある。と同時にそれは、国境を越えた組織と力を育みつつある。今日、政府の政策のいずれもがグローバリゼーションに配慮して施行されるばかりか、グローバリゼーションは、私たちが住む社会の諸制度の一切合切を大きく様変わりさせつつある。

グローバリゼーションは、世界大の相互依存のネットワークとして定義されるが、普遍性を意味しない。たとえば、21世紀の初めに、インターネットの利用者は、アメリカでは人口の半数にのぼっていたのに対し、南インドでは人口の0.1%のみであった。(中略) 実際に、グローバリゼーションは多くの局面で貧富の差の拡大をともしなう。それは同質化あるいは平等のいずれも意味しない。(中略)

グローバリゼーションは何世紀にもわたって進展してきたのだが、その現代的形態は「より厚く、より素早い」ところに特徴がある。(中略) 最も重要な違いの多くは、情報革命と密接に関連している。トーマス・フリードマンが主張するように、現代のグローバリゼーションは「より遠くへ、より早く、より安く、より深く」進行しているのである。(中略)

グリーンピースやアムネスティインターナショナルのような大きな組織にしる、小さな組織にしる、非政府組織は、以前なかったことだが、今や自らの主張を世界に伝えることができる。彼らがあらゆる人々の注意を引き続ける信頼性を確立できるか否かは、重要な政治問題となっている。(中略)

俗説に反して、グローバリズムは世界の文化を均質化させてはいない。時に人は、変化をグローバリゼーションのせいにするが、多くの場合それは単に近代化、すなわち経済成長に付随する社会的変化によって生じたものである。

(出所)

- *1 ジャグディッシュ・バグワティ著 北村行伸、妹尾美起訳 「自由貿易への道ーグローバル化時代の貿易システムを求めて」 ダイヤモンド社 2004年
- *2 トーマス・フリードマン著 東江一紀、服部清美訳 「レクサスとオリーブの木(下)」草思社 2000年
- *3 ジョセフ・E・スティグリッツ著 鈴木主税訳 「世界を不幸にしたグローバリズムの正体」徳間書店 2002年
- *4 アンソニー・ギデンズ著 佐和隆光訳 「第三の道ー効率と公正の新たな同盟」日本経済新聞社 1999年
- *5 ジョセフ・S. ナイ著 田中明彦、村田晃嗣訳 「国際紛争ー理論と歴史(原書第4版)」有斐閣 2003年

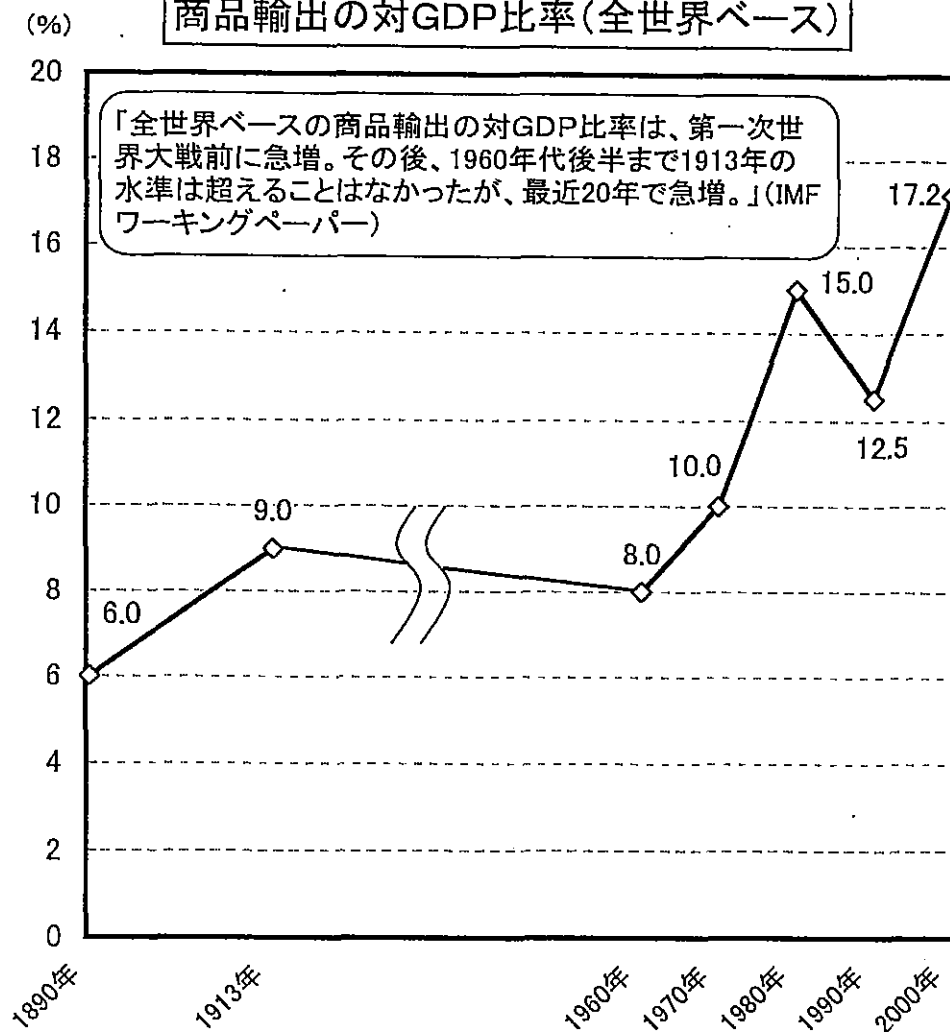
	1950～1960年代	1970年代	1980年代	1990年代前半	1990年代後半	2000年代				
政治	53 朝鮮戦争終戦協定調印 62 キューバ危機 63 部分的核実験禁止条約調印	71 中華人民共和国国連加盟 75 ベトナム戦争終結 75 先進主要国サミット(ランブイエ) 79 ソ連アフガン侵攻(～88)	82 ミソ戦略兵器削減交渉開始 83 大韓航空機撃墜事件 89 天安門事件 89 ベルリンの壁崩壊	91 ミソ戦略兵器削減条約調印 91 ソ連崩壊 91 湾岸戦争 94 ココム規制撤廃	92～95 ボスニア紛争 95 国連、包括的核実験禁止条約採択 97 香港、中国へ復帰 98 インド・パキスタン核実験 98 コソボ紛争 99 WTO シアトル関係会議決裂、暴動	01 米国同時多発テロ事件 01 アフガニスタン空爆 02 テロ資金供与防止条約発効 03 イラク戦争				
わが国の動き	51 サンフランシスコ条約調印、日米安全保障条約調印 56 国連加盟 60 日米新安全保障条約調印 62 ガリオア・エロア返済協定 68 小笠原諸島返還協定	72 沖縄返還 72 日中国交正常化 79 東京サミット	82 ロンヤス会談	92 PKO 法案成立 92 カンボジア自衛隊派遣		00 沖縄サミット 01 東ティモール自衛隊派遣 02 テロ資金対策に関する法整備 04 イラクへ自衛隊派遣				
経済	58 EEC(ヨーロッパ経済共同体)発足 61 OECD 発足 66 アジア開発銀行設立 67 ケネディラウンド妥結 67 EC(ヨーロッパ共同体)発足 67 ASEAN 発足	71 ニクソンショック 71 スミソニアン体制発足 73 変動為替相場制移行 73 第一次石油危機 79 第二次石油危機 79 東京ラウンド妥結	85 ブラザ合意 85 ヤングレポート 87 ブラックマンデー 87 ルーブル合意 88 BIS 規制 88 米国スーパー301 条 89 APEC 第1回閣僚会議 89 米加自由貿易協定	91 欧州復興開発銀行設立(東中欧諸国の市場経済への移行) 92～93 欧州通貨危機 93 マーストリヒト条約発効 93 EU 単一市場 93 『東アジアの奇跡』 93 ウルグアイラウンド実質合意(サービス貿易) 94 NAFTA 発足 94 APEC 首脳会議(ボゴール宣言)	95 世界貿易機関(WTO)発足 95 メキシコ通貨危機 97 アジア通貨危機 98 ロシア危機 99 アセアン+3蔵相会議 99 ケルンサミット:重債務貧困国債務削減(ジュビリー2000) 99 ユーロ導入(02 ユーロ流通開始)	01 中国 WTO 加盟 01 アルゼンチン対外債務支払停止 01 エンロン事件 04 拡大 EU ○ IT バブルの崩壊				
わが国の動き	52 IMF、世銀へ加盟 55 ガット加入 64 IMF8 条国へ移行・OECD 加盟	72 日米繊維協定 77 機関車論 79 "Japan as No.1" ○経常収支黒字基調	80 外為法改正(原則自由) 81 自動車輸出自主規制 84 鉄鋼輸出自主規制 84 半導体自主規制 84 為替実需原則撤廃 86 前川レポート 88 日米牛肉オレンジ交渉決着 ○円高、バブル発生	90 日米構造協議最終決着 94 対日投資促進会議設置 ○バブル崩壊 ○規制緩和	98 改正外為法 97～98 金融危機 ○アジア通貨危機への対応 ○外資系企業の日本市場進出、M&A ○対日投資促進	00 チェンマイ・イニシアティブ 02 シンガポールとの FTA 協定 02 知的財産基本法制定 04 日米租税条約改正				
文化、技術、環境、その他	57 人工衛星スプートニク 69 アポロ 11・12 号月面着陸	72 ローマクラブ報告書「成長の限界」 72 国連人間環境会議「人間環境宣言」	81 エイズの初発例報告(米) 81 コロンビア打上げ 86 チェルノブイリ原発事故 87 世界総人口 50 億人を突破 87 モントリオール議定書(オゾン層保護)	92 地球サミット (リオ宣言、気候変動枠組条約) ○ IT 革命	95 地雷禁止 NGO(ICBL)ノーベル平和賞 96 京都議定書 98 国境なき医師団にノーベル平和賞	00 Y2K 問題 00 国連 ノーベル平和賞受賞 03 SARS 拡大				
わが国の動き	64 東海道新幹線全通 64 東京オリンピック 64 日米海底電話ケーブル開通 66 ビートルズ来日	70 大阪万博 70 人工衛星おおすみ打上げ(世界で4番目) 71 マクドナルド日本1号店 73 セブンイレブン日本1号店 78 成田空港開港 ○外国人労働者問題	84 日本世界一の長寿国へ 89 ベトナム難民長崎県へ上陸	94 関西国際空港開港	97 ポケモン、たまごっち ○携帯電話の普及	00～日本人ノーベル賞受賞(4人) 00 イチロー現象 01 千と千尋の神隠し 02 日韓共催ワールドカップ ○COOL(かっこよさ)				
【参考】主要経済指標(日本)	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2003年
経済成長率(名目)	21.4%	11.3%	17.9%	10.5%	8.4%	7.5%	7.7%	1.4%	0.8%	0.1%
名目 GDP	16.0 兆円	32.9 兆円	73.3 兆円	148.3 兆円	241.0 兆円	323.5 兆円	440.1 兆円	496.9 兆円	511.5 兆円	498.6 兆円
対円ドル相場 (基準外国為替相場)	360 円	360 円	360 円	301 円	225 円	242 円	143 円	99 円	112 円	121 円
経常収支	—	0.3 兆円	0.7 兆円	▲0.2 兆円	▲2.6 兆円	12.0 兆円	6.5 兆円	10.4 兆円	12.9 兆円	15.8 兆円

(出所)「世界年表・地図」(吉川弘文館)、「世界経済図説」(宮崎勇著、岩波新書)、「グローバル化の基礎知識」(ジャンクロード リュアノ=ボルバラン他著、作品社)等により作成。

2. 世界におけるグローバル化の状況

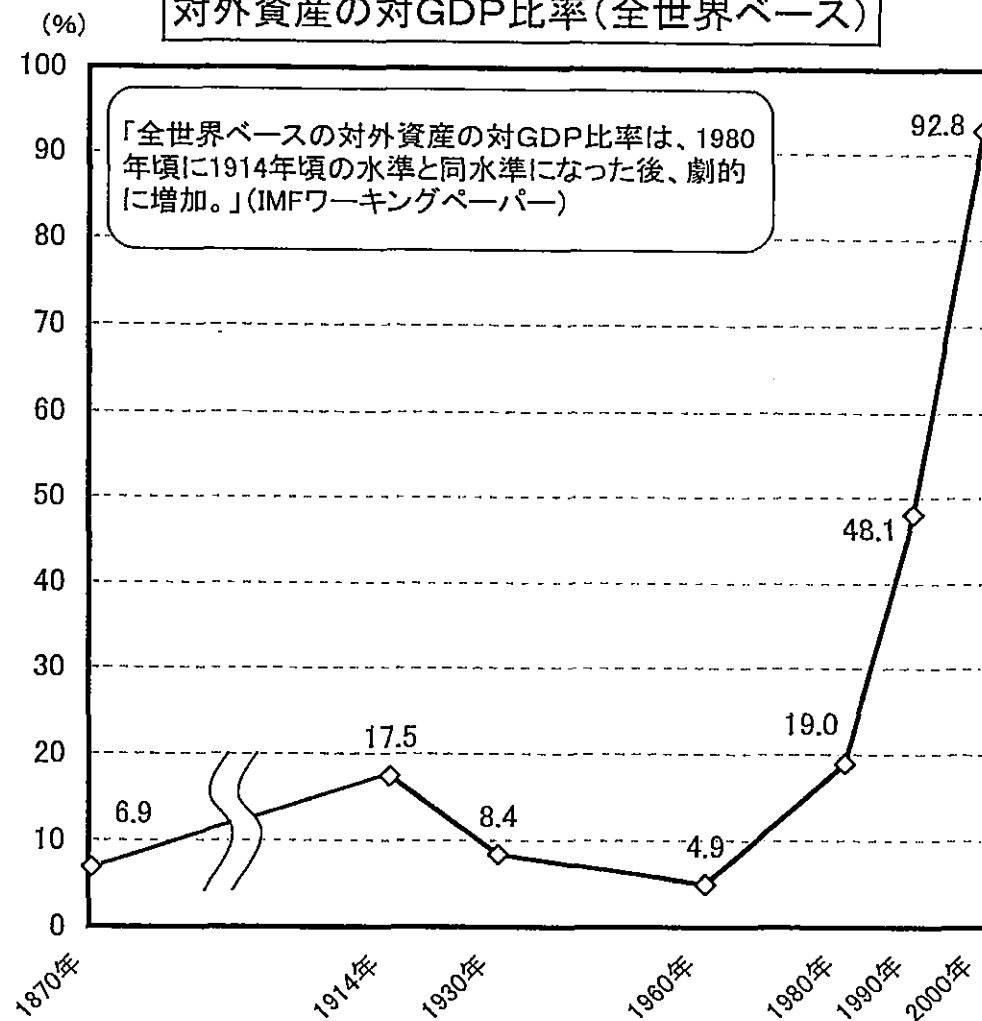
世界の貿易及び資本移動の長期トレンド

商品輸出の対GDP比率(全世界ベース)



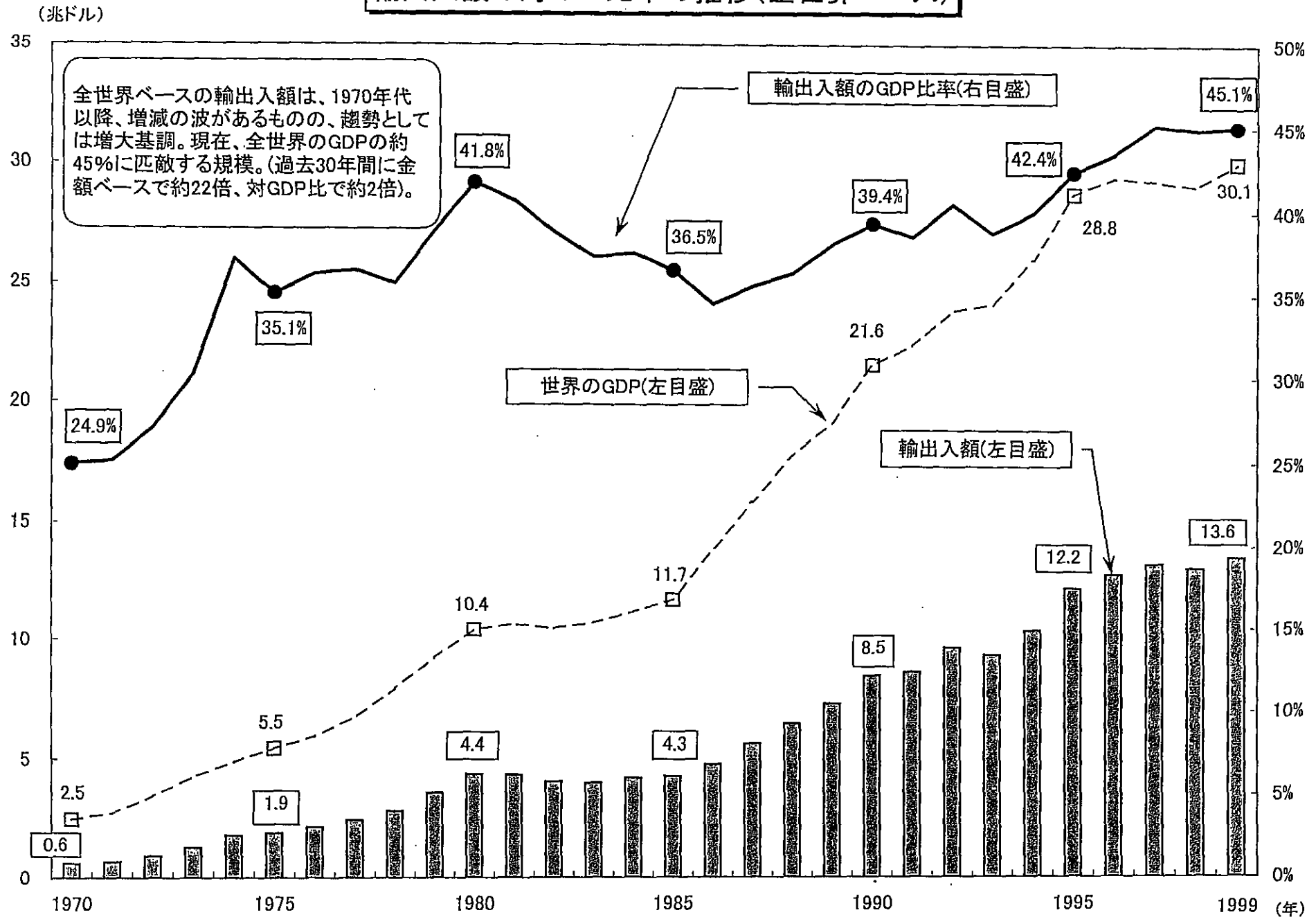
(備考) 1970年以前の数字と、1980年以降の数字の連続性はない。
 (出所) 1970年以前の数字については、Nicholas Crafts "Globalization and Growth in The Twentieth Century(IMF WP/00/44)"、1980年以降の商品輸出額は、IMF "International Financial Statistics"、GDPは、World Bank "World Development Indicators"。

対外資産の対GDP比率(全世界ベース)



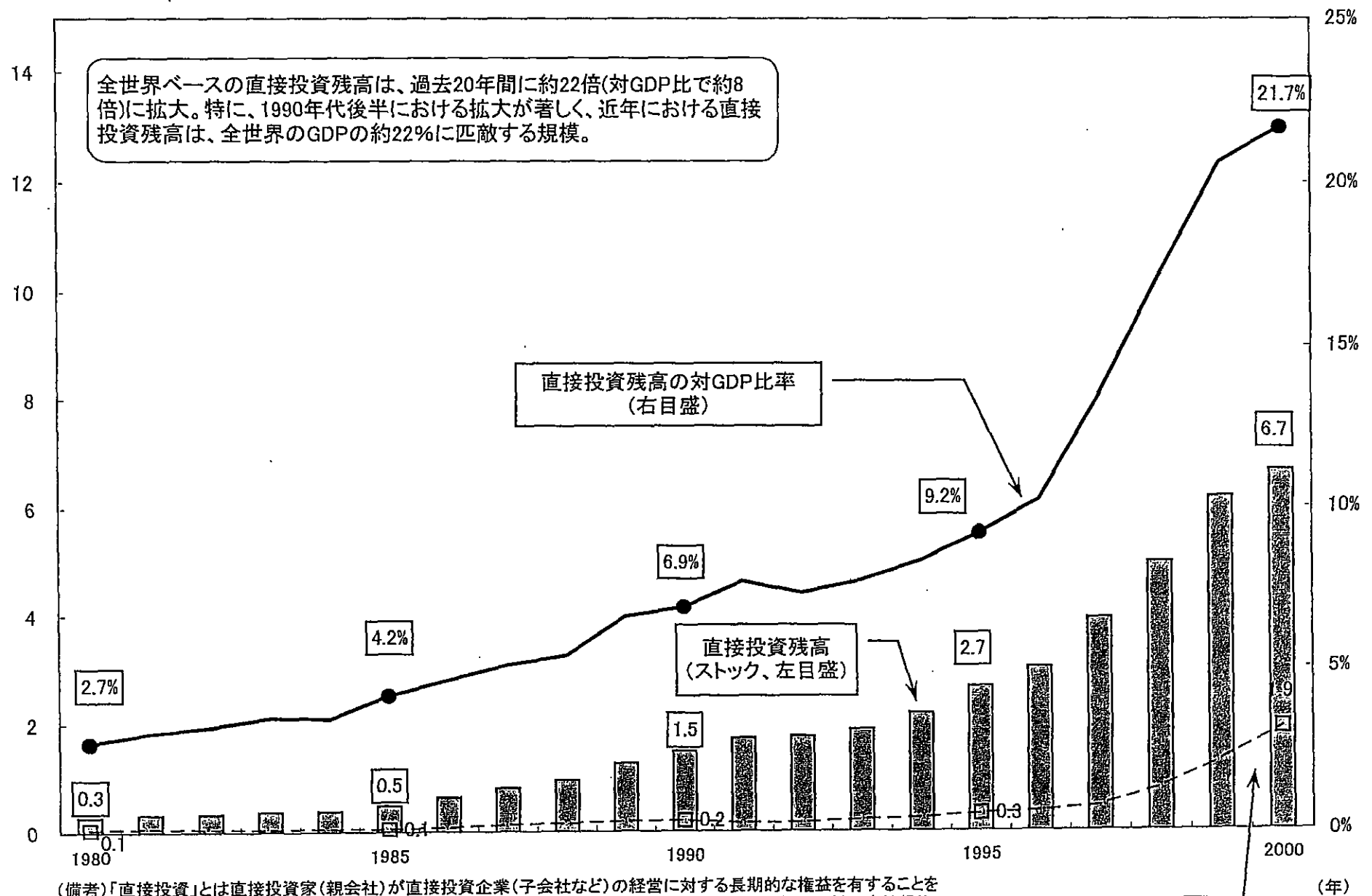
(備考) 1960年以前の数字と、1980年以降の数字の連続性はない。
 (出所) 1980年以前の数字については、Nicholas Crafts "Globalization and Growth in The Twentieth Century(IMF WP/00/44)"、1980年以降の対外資産額は、IMF "International Financial Statistics"、GDPは、World Bank "World Development Indicators"。

輸出入額の対GDP比率の推移(全世界ベース)



直接投資の推移(全世界ベース)

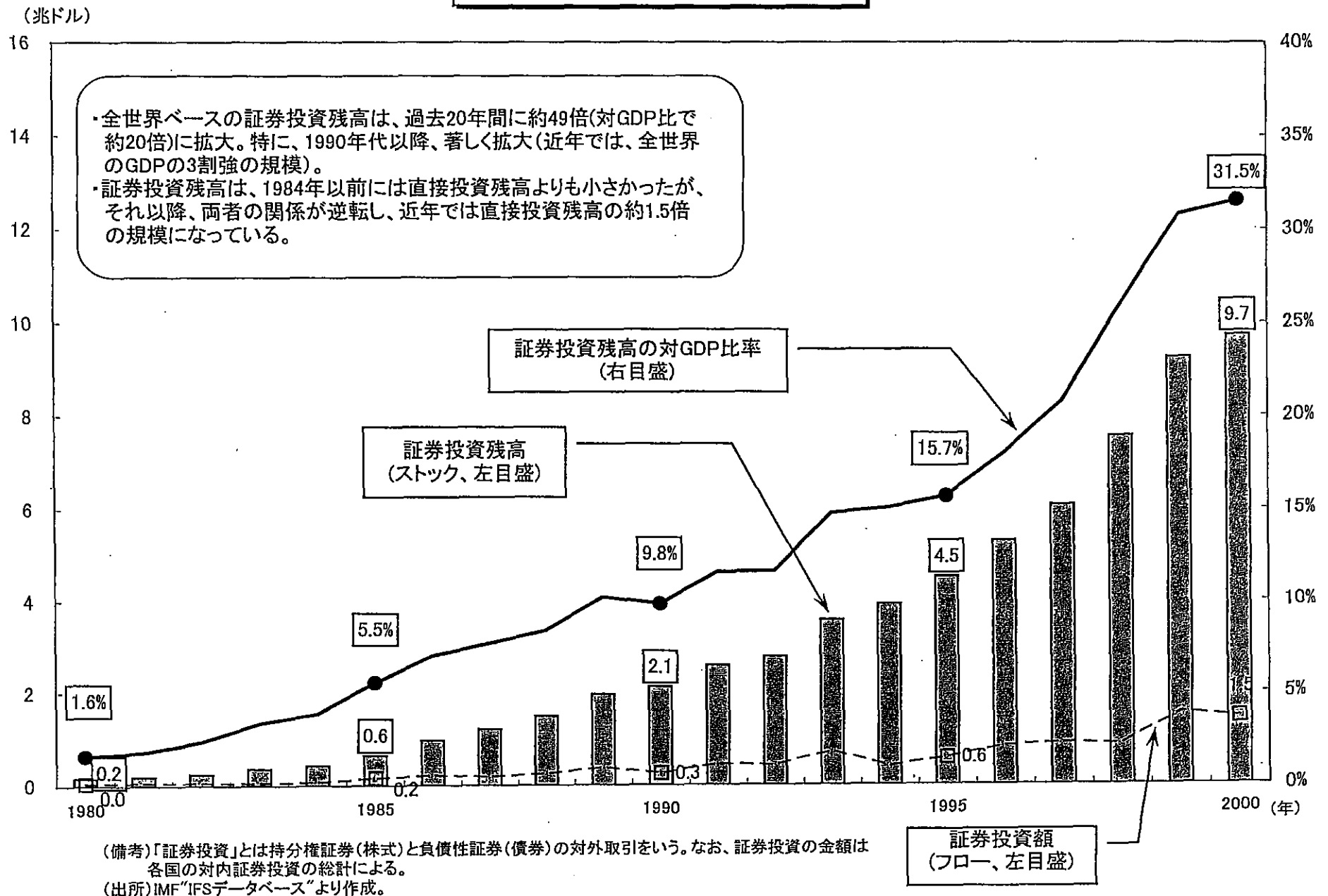
(兆ドル)



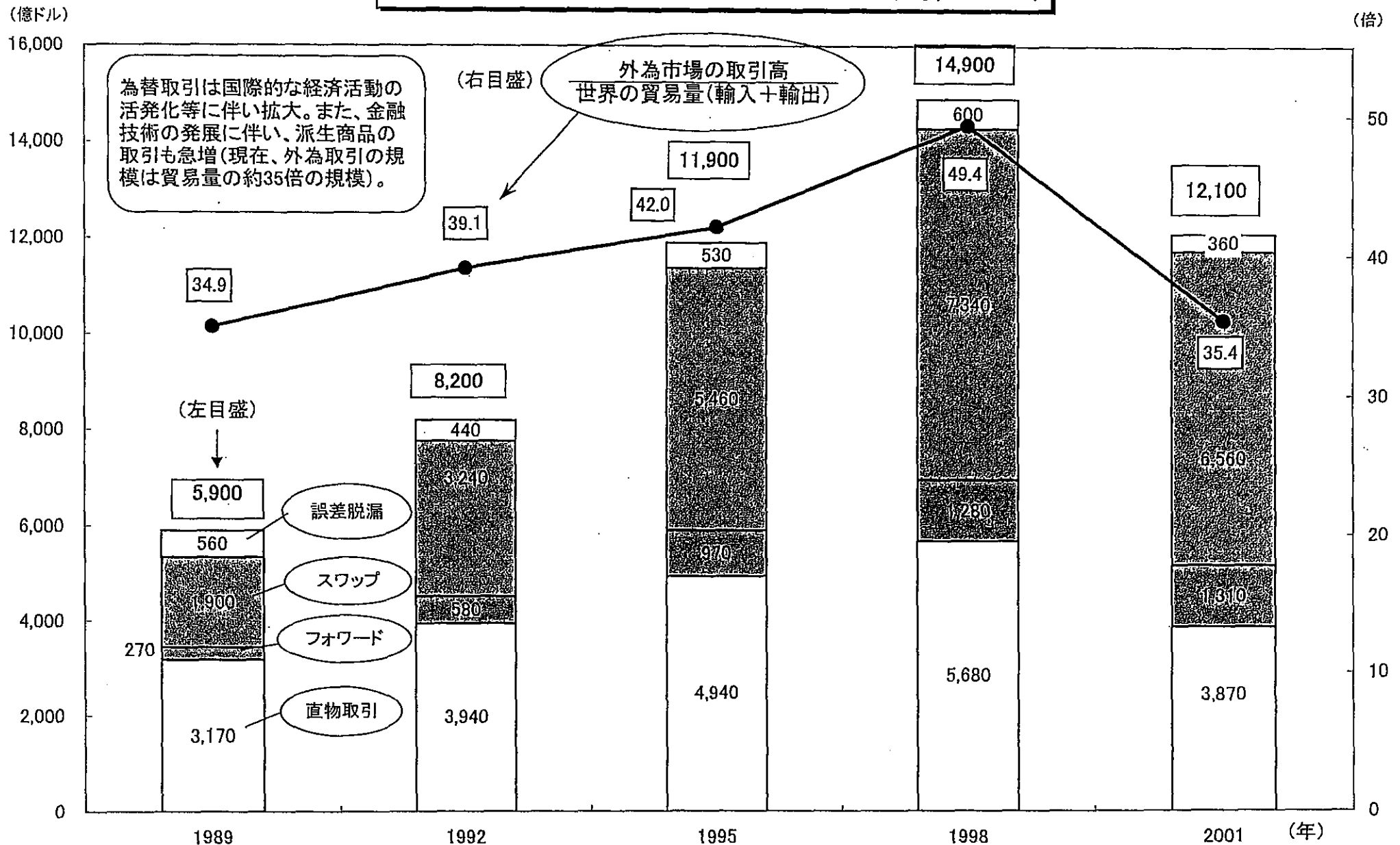
(備考)「直接投資」とは直接投資家(親会社)が直接投資企業(子会社など)の経営に対する長期的な権益を有することを目的とした株式取得、資金貸借などのすべての企業間取引をいう。なお、直接投資の金額は各国の対内直接投資の総和(=対外直接投資の総和)による。

(出所) IMF「IFSデータベース」より作成。

証券投資の推移(全世界ベース)



外為市場の取引高の推移(1日あたり、全世界ベース)



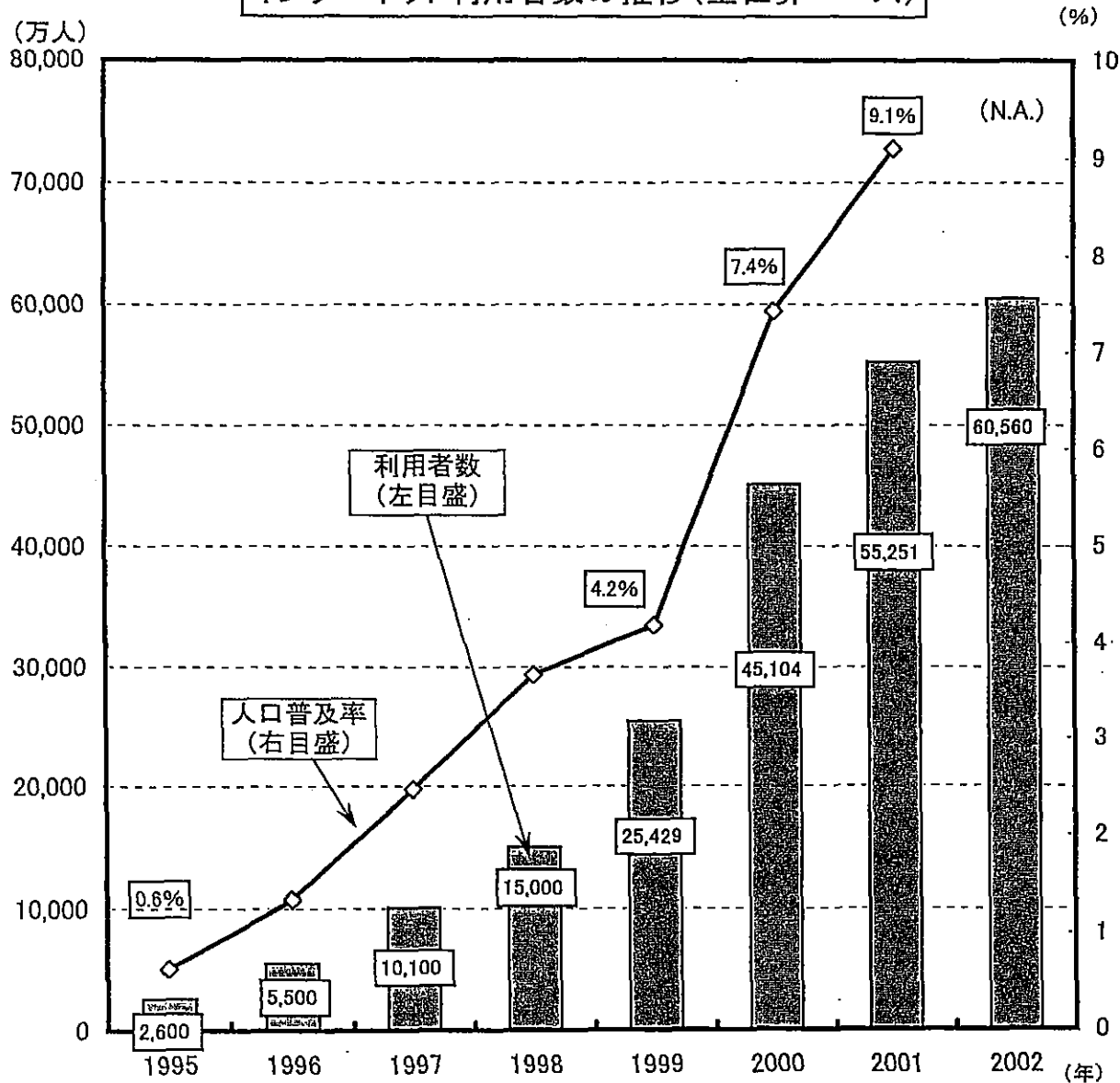
(備考)取引高は各年の4月中の取引高の一日あたりの額。なお、取引高と貿易量の割合については、各年の4月中の一日当たりの取引高を365倍し、各年の貿易量で割ることにより算出。

(出所)BIS(BANK FOR INTERNATIONAL SETTLEMENTS) "Press release"

インターネット利用者数の推移

インターネットは冷戦終結後、民生移転が進み、利用者は急拡大。他方、先進国と途上国の間でデジタルディバイドが広がりつつあるとの指摘。

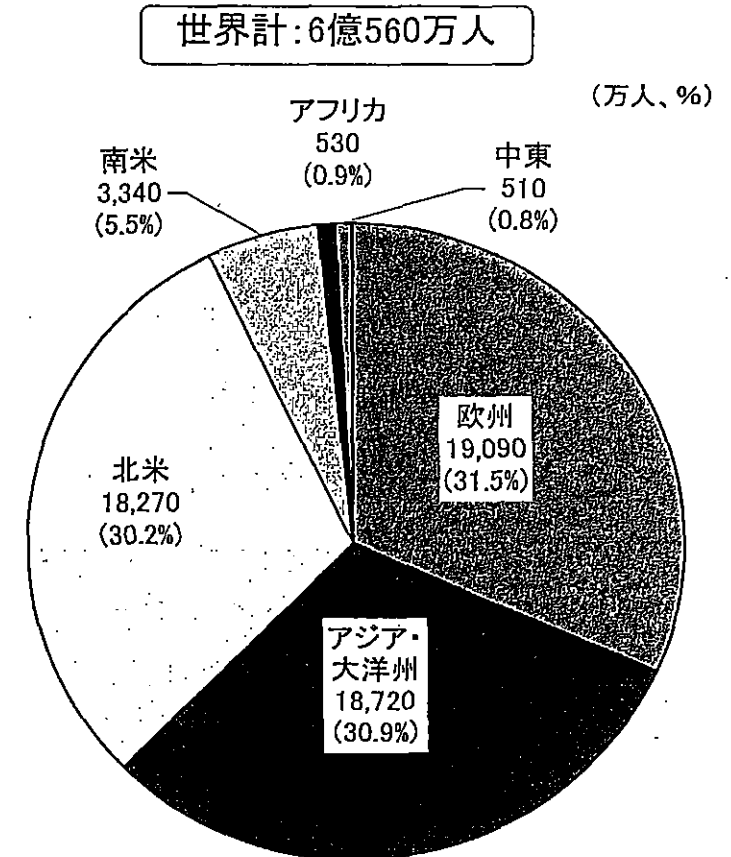
インターネット利用者数の推移(全世界ベース)



(備考) グラフの数値は、原則として各年の12月の値。ただし、1999年は2000年1月、2002年は2002年9月。

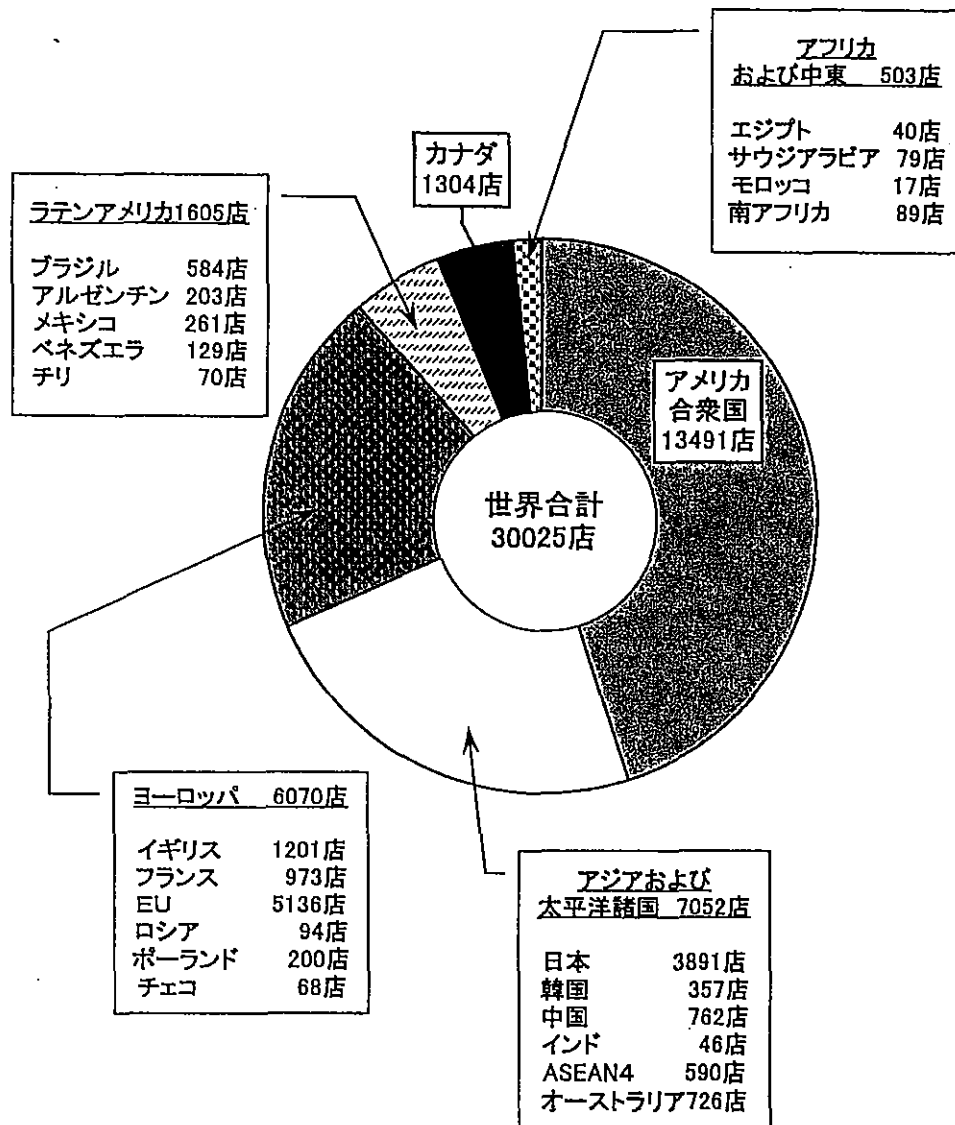
(出所) 総務省「情報通信白書(平成15年版)」(NUA)

世界のインターネット地域別利用者数(2002年現在)



マクドナルドの店舗数

(2002年12月現在)



(備考) ASEAN4: タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン

(出所) 「今がわかる 時代がわかる 世界地図 2004年版」(成美堂出版)

【原資料】日本マクドナルド社資料

世界大での企業再編(例)

自動車

	2002年生産台数(シェア) 【世界46カ国合計 5,944万台】	出 資 関 係
GMグループ	1365万台 (23.0%)	GM大宇(韓国)、いすゞ(日本)、スズキ(日本)、Saab(スウェーデン)、Fiat(イタリア)等
フォードグループ	780万台 (13.1%)	マツダ(日本)、Volvo(スウェーデン)、Land Rover(イギリス)、Jaguar(イギリス)等
トヨタグループ	662万台 (11.1%)	ダイハツ(日本)、日野(日本)
ダイムラーグループ	632万台 (10.6%)	三菱自動車(日本)、MCC SMART(フランス)、Freightliner(アメリカ)
ルノー・日産グループ	513万台 (8.6%)	日産(日本)、Renault Samsung(韓国)、Dacia(ルーマニア)、日産ディーゼル(日本)
フォルクスワーゲングループ	503万台 (8.5%)	Audi(ドイツ)、Seat(スペイン)、Skoda(チェコ)、Scania(スウェーデン)等

製 薬

	売上高:2002年	合 併 関 係
ファイザー(米)	40,325百万ドル(*)	ファイザー(米)、ワーナー・ランバート(米)、ファルマシア(米)
グラクソ・スミスクライン(英)	28,871百万ドル	グラクソ(英)、ウェルカム(英)、スミスクライン・ビーチャム(英)
メルク(米)	21,446百万ドル	-
アベンティス(仏)	18,441百万ドル	ヘキスト(独)、マリオン・メルル・ダウ(米)、ローヌ・ブーラン・ローラー(米・仏)
アストラゼネカ(英)	17,343百万ドル	ゼネカ(英)、アストラ(スウェーデン)
ノバルティス(スイス)	17,175百万ドル	チバガイギー(スイス)、サンド(スイス)

(*)ファイザー(2002年2位)とファルマシア(同10位)との合併は2003年であるが、2002年の両社の売上高(ファイザー:28,288百万ドル ファルマシア:12,037百万ドル)を合計し順位付けを行った。

(出所) 自動車:「今がわかる 時代がわかる 世界地図 2004年版」(成美堂出版)

【原資料】「世界自動車白書2003」、「2002~2003年版自動車年間ハンドブック」(株式会社フォーイン)

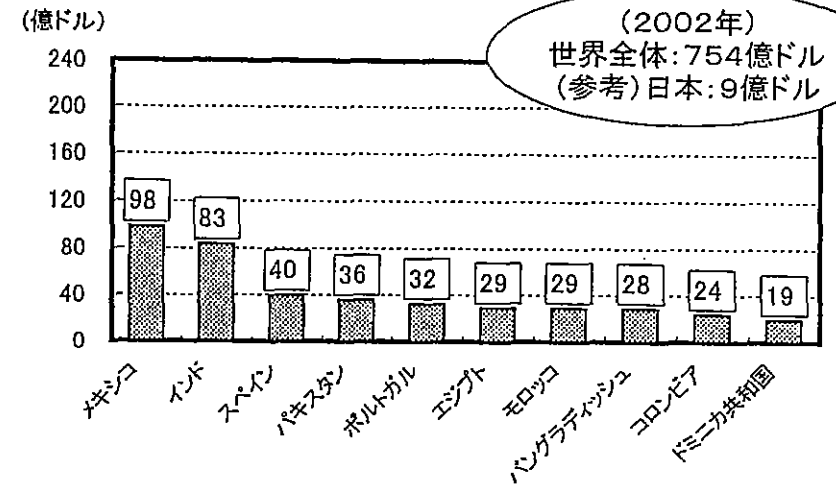
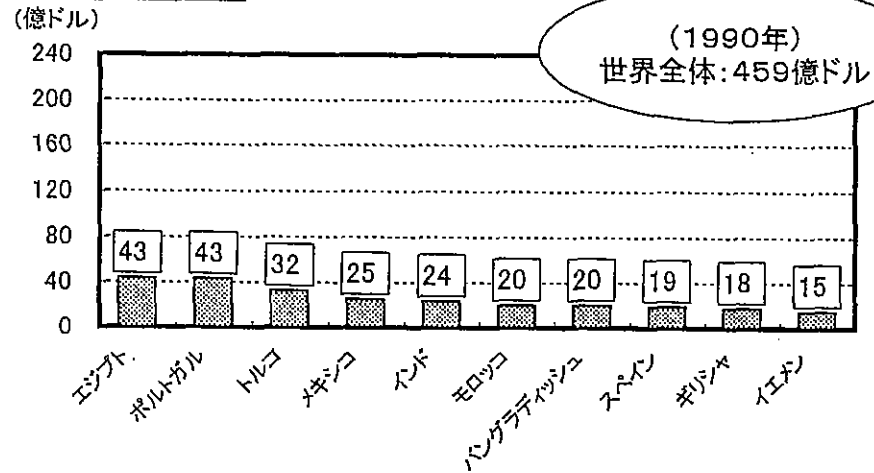
製 薬:厚生労働省資料

【原資料】ユート・ブレイン Uto Brain

仕送り受取/支払の上位国の推移

仕送りの受取額及び支払額の動きをみると、90年代以降増加基調（その増加率は2割弱であり、世界のGDPの伸びを上回る）。

仕送受取上位国



仕送支払上位国

